

## ● 割合表

黄色の塗りつぶし部分については、詳細が決まり次第【確定】版を掲載します。

(単位:千分率)

項目		一般組合員 特別職組合員	船員組合員	組合役員	組合職員	公益法人派遣	職員団体専従	短期組合員	後期高齢者	任継組合員	関連条文等	
短期	掛金	標準報酬月額 標準期末手当等	46.60	44.43	46.60	46.60	46.60	46.60	4.05	93.20	定28条1項 定28条の2	
	負担金	標準報酬月額 標準期末手当等	46.60	48.77	46.60	46.60	46.60	46.60	4.05		定28条の3	
	育休・介護 公的負担	標準報酬月額 標準期末手当等	0.08	0.08			一般組合員負担金率を派遣 専従元地方公共団体が負担	0.08	0.08		法113条4項1号、 令29条、告示	
福祉	掛金	標準報酬月額 標準期末手当等	1.41	1.41	1.41	1.41	1.41	1.41			定28条1項	
	負担金	標準報酬月額 標準期末手当等	1.41	1.41	1.41	1.41	1.41	1.41				
短期 合計率	掛金	標準報酬月額 標準期末手当等	48.01	45.84	48.01	48.01	48.01	48.01	4.05	93.20	任継平均標準報酬月額 410,000円	
	負担金	標準報酬月額 標準期末手当等	48.09	50.26	48.01	48.01	48.01	48.01	4.13			
介護 合計率	掛金	標準報酬月額 標準期末手当等	8.82	8.82	8.82	8.82	8.82	8.82		17.64	定28条1項	
	負担金	標準報酬月額 標準期末手当等	8.82	8.82	8.82	8.82	8.82	8.82			定28条の2	
厚生 年金 保険	組合員保険料	標準報酬月額 標準期末手当等	$(\text{標準報酬月額} - \text{標準期末手当等}) \times \text{保険料率}(183.00) \div 2$									厚年法81条4項 (H30.9~)
	事業主負担分	標準報酬月額 標準期末手当等	$(\text{標準報酬月額} - \text{標準期末手当等}) \times \text{保険料率}(183.00) - \text{組合員保険料総額}$									
	基礎年金 公的負担	標準報酬月額 標準期末手当等	41.60	41.60			一般組合員負担金率を派遣 専従元地方公共団体が負担					法113条4項2号、 令29条の2、告示
退職 等 年金	掛金	標準報酬月額 標準期末手当等	7.50	7.50	7.50	7.50	7.50	7.50		7.50	連定20条別表5	
	負担金	標準報酬月額 標準期末手当等	7.50	7.50	7.50	7.50	7.50	7.50		7.50		
経過 的 長期	公務等給付 負担金	標準報酬月額 標準期末手当等	0.1105	0.1105	0.1105	0.1105	0.1105			0.1105	連5章一元化附則第75 条関係、R3.9.29地共 連年第457号	
	追加費用率 (標準報酬月額)	義務	厚生年金	29.0/1000 [備考(関連条文等)]								
最低 限度 額 (標準報酬月額)	その他	経過的長期	2.2/1000 定 : 公立学校共済組合定款									
		厚生年金	16.3/1000 定附 : 公立学校共済組合定款附則									
最高 限度 額	短期 介護	経過的長期	1.8/1000 連定 : 地方公務員共済組合連合会定款									
		短期・介護	58,000 連定附 : 地方公務員共済組合連合会定款附則									
	厚生年金 退職等年金	標準報酬月額	1,390,000 法 : 地方公務員等共済組合法									
標準報酬月額	標準期末手当等	標準報酬月額	5,730,000 令 : 地方公務員等共済組合法施行令									
		標準報酬月額	650,000 告示 : 総務省告示									
標準期末手当等	標準報酬月額	標準報酬月額	1,500,000 運 : 地方公務員等共済組合法運用方針									
		標準報酬月額	650,000 一元化 : 被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正 する法律									
		標準期末手当等	1,500,000 厚年法 : 厚生年金保険法									

- (注) ・ 介護保険の第2号被保険者は、40歳以上65歳未満の組合員です。  
・ 後期高齢者は、75歳以上の組合員です。  
・ 育児休業期間中における掛金及び負担金免除の対象は以下のとおりです。なお、免除の期間は、育児休業を開始した日の属する月から当該育児休業に係る子が3歳に達する日の翌日の属する月の前月までとなります。  
また、平成26年4月より、産前産後休業期間中における掛金及び負担金も免除されます。免除の期間は、原則として出産日以前42日から出産日後56日までとなります。  
掛金 : 短期・福祉・介護・退職等年金  
負担金 : 短期・福祉・介護・退職等年金  
保険料 : 厚生年金保険  
・ 退職派遣者については継続長期組合員、再任用職員（フルタイム（週40時間勤務））については一般組合員と同じ扱いになります。  
・ 短期適用の期末手当・標準期末手当に係る掛金・負担金の最高限度額は、年度の累計額により算定することとなります。

## 1 令和4年度追加費用率

地方公共団体名	基本追加 費用率 A	支給率に基づく補正率				支給開始年齢に基づく補正率		通算規定に基づく補正率		追加費用率 E (A×B×C×D)
		基本率	最短年金年限	加算率	率 B	支給開始年齢	率 C	旧長期組合員の減算率	率 D	
北海道(義務教育職員)	厚生年金分 29.0 1,000	1/3	17	1/150	1.0000	45	1.0000	通算制度なし	1.0000	29.0000
	経過的長期 給付分 2.2 1,000									1,000
北海道(その他の職員) 公立大学を含む	厚生年金分 16.3 1,000	1/3	17	1/150	1.0000	45	1.0000	通算制度なし	1.0000	16.3000
	経過的長期 給付分 1.8 1,000									1,000
札幌市(義務教育職員)	厚生年金分 29.0 1,000	1/3	17	1/150	1.0000	45	1.0000	通算制度なし	1.0000	29.0000
	経過的長期 給付分 2.2 1,000									1,000
札幌市(その他の職員)	厚生年金分 16.3 1,000	1/3	17	17/1,500	1.0920	45	1.0000	0以上1/4未満 年金及び一時金	1.1140	19.8288
	経過的長期 給付分 1.8 1,000									1,000
夕張市・美唄市・稚内市・網走市・北見市	厚生年金分 16.3 1,000	1/3	17	17/1,500	1.0920	40	1.0150	0以上1/4未満 年金及び一時金	1.1140	20.1262
	経過的長期 給付分 1.8 1,000									1,000
その他の市町村	厚生年金分 16.3 1,000	1/3	17	17/1,500	1.0920	45	1.0000	0以上1/4未満 年金及び一時金	1.1140	19.8288
	経過的長期 給付分 1.8 1,000									1,000
釧路公立大学 公立はこだて未来大学	厚生年金分 16.3 1,000	1/3	17	1/150	1.0000	45	1.0000	通算制度なし	1.0000	16.3000
	経過的長期 給付分 1.8 1,000									1,000

・ 地方公共団体等が追加費用として令和4年度に負担すべき金額は、令和4年4月1日における当該地方公共団体等の職員である組合員の標準報酬等合計額に12を乗じて得た額に追加費用率 (E) を乗じて得た金額です。

・ また、標準報酬月額の変更に令和4年4月1日から遡及して実施された場合は、追加費用負担金額に差額が生じることから、別途当職から差額についてお知らせします。

## 2 令和4年度事務費負担金・補助金単価

組合員一人あたり 6,340円 (令和4年4月1日現在の組合員数により算定)

## 3 令和4年度特定検診負担金単価 (後期高齢者を除く)

組合員一人あたり 117円 (令和4年4月1日現在の組合員数により算定)